

平成 26 年度 少子化に関する市民意識調査及び

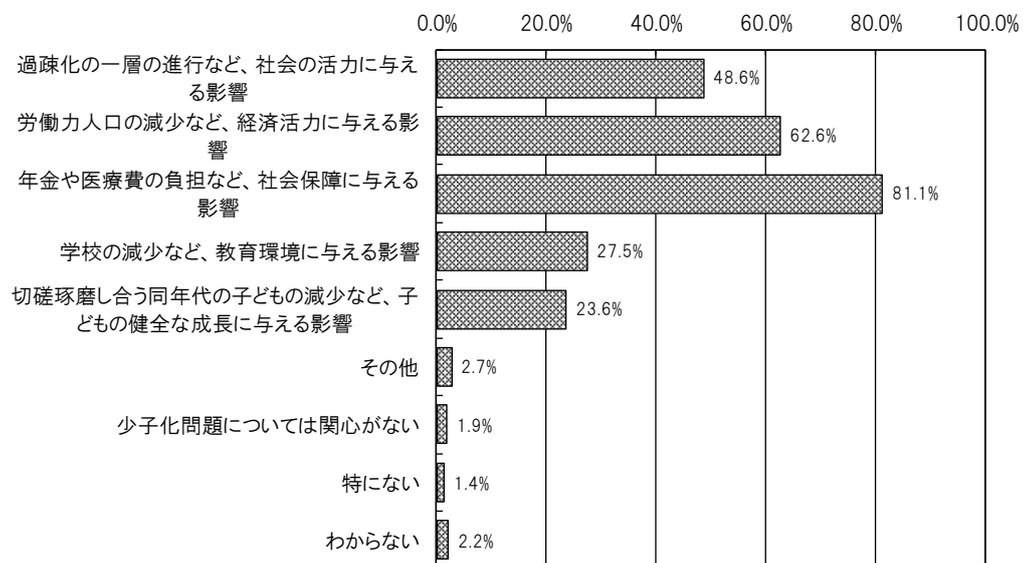
職場における少子化に関する調査 結果の概要

I 市民意識調査

1. 少子化などに関する意識（問 10）

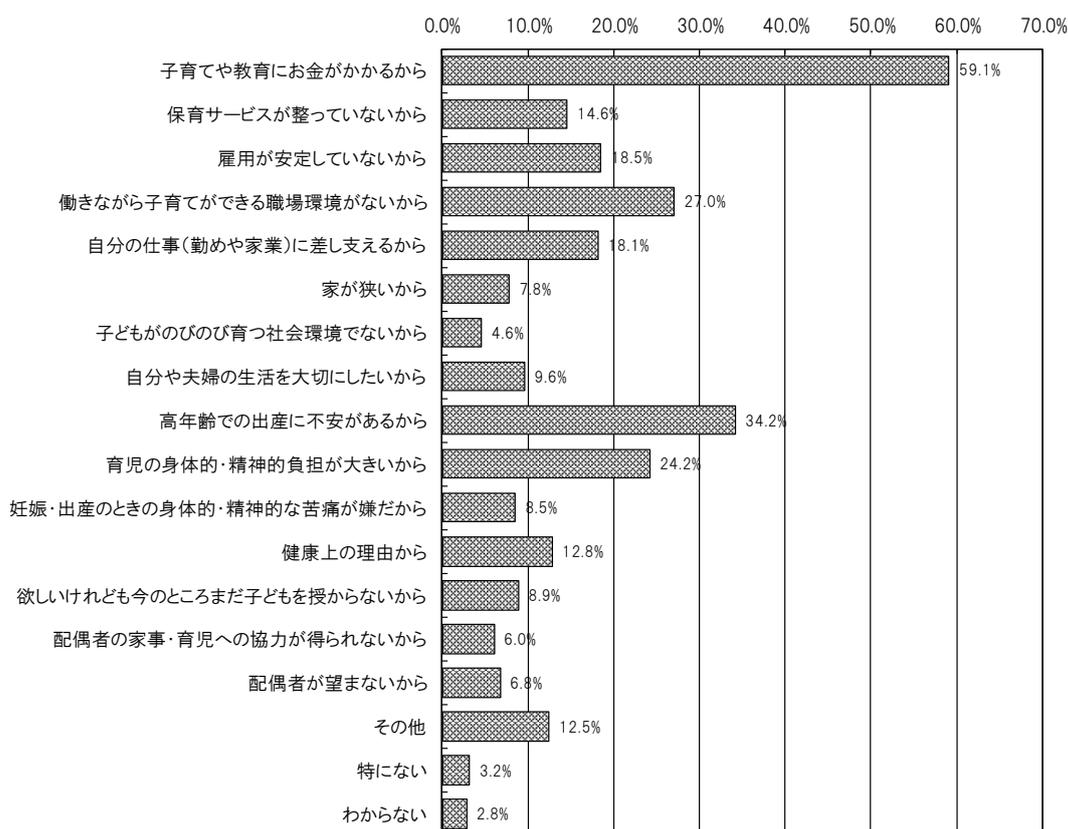
（1）少子化が社会に与える影響

少子化が与える影響については、「年金や医療費の負担など、社会に与える影響」が 81.1%で最も多く、続いて「労働力人口の減少など、経済活力に与える影響」が 62.6%となっている。年代が上がるごとに低い出生率が続くことへの危機感を感じている人の割合が増している。



(2) 「安心して産み育てることができる社会」を実現するために重要なこと (問 12)

「子育てにかかる経済的負担を軽減すること」が 62.0%で最も多く、続いて「安定した雇用など、生活基盤を確保すること」が 55.2%、「仕事と生活の調和の推進や育児休業制度の充実など、子育てしやすい職場環境を整備すること」が 54.0%となっている。



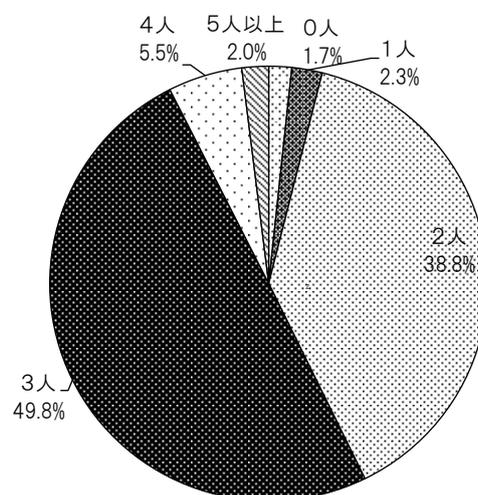
(3) 理想子ども数と予定子ども数 (問 15-②)

理想子ども数は 3 人が 49.8%で最も多く、理想子ども数の平均は 2.6 人、予定子ども数 (現在の子ども数+今後持つつもりの子どもの数) は 2.2 人で、その差は 0.4 人となっている。

選択項目	回答数	構成比
0人	12	1.7%
1人	16	2.3%
2人	276	38.8%
3人	354	49.8%
4人	39	5.5%
5人以上	14	2.0%
無回答	32	-
計	743	100.0%

※構成比は有効回答者数を母数として算出

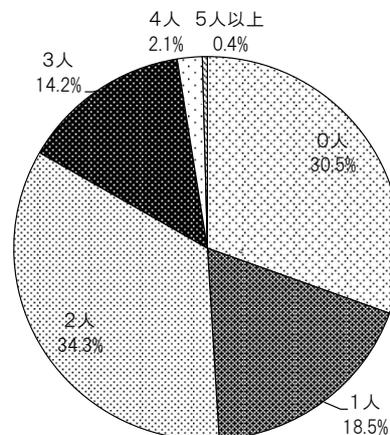
平均	2.6
最小	0.0
最大	11.0



(4) 現在の子どもの人数 (問 15-②)

「2人」が34.3%で最も多く、続いて「0人」30.5%「1人」18.5%となっている。

選択項目	回答数	構成比
0人	219	30.5%
1人	133	18.5%
2人	246	34.3%
3人	102	14.2%
4人	15	2.1%
5人以上	3	0.4%
無回答	25	-
計	743	100.0%



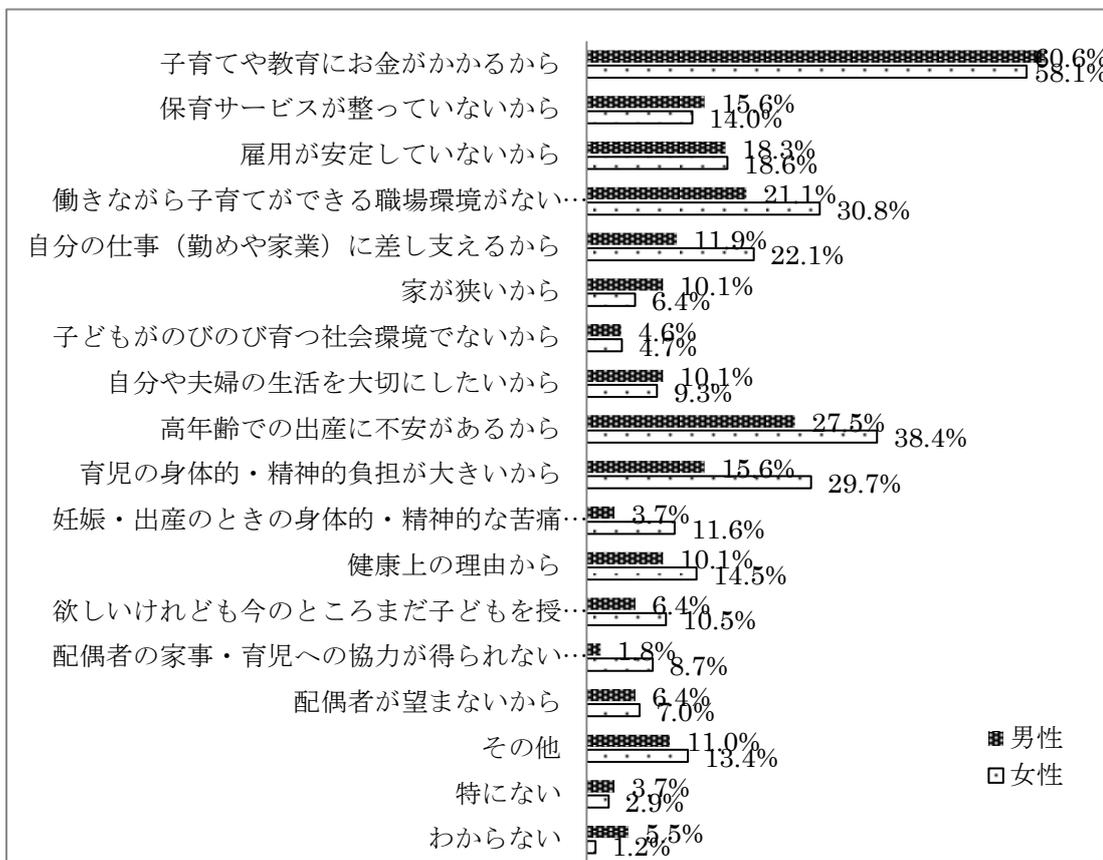
※構成比は有効回答者数を母数として算出

平均	1.4
最小	0.0
最大	5.0

(5) 予定子ども数が理想子ども数を下回る理由や子どもを持つつもりのない理由 (問 16)

「子育てや教育にお金がかかるから」が59.1%で最も多く、続いて「高年齢での出産に不安があるから」が27.0%となっている。

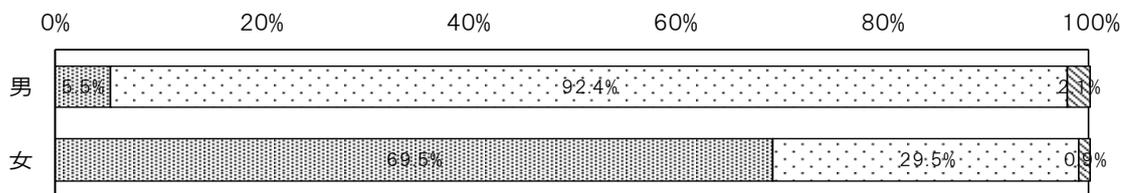
男女別で差が大きいのは、「育児の身体的・精神的負担が大きいから」「自分の仕事に差し支えるから」などで女性が高くなっている。



2. 子育てに関する状況

(1) 結婚や出産を機に仕事をやめたことがあるかどうか（問 17,18）

男性は「ない」が 92.4%である。女性は「ある」が 69.5%で、やめた理由は、「結婚のため」が 37.5%、出産のためが 59.9%となっている。



■ある □ない □働いたことがない

辞めたことがあるか

	回答数計	仕事をやめたこと	仕事をやめたこと	働いたことがない	無回答
		がある	はない	働いたことがない	回答数
		構成比	構成比	構成比	
総数	743人				76人
男女別					
男性	282人	5.5%	92.4%	2.1%	45人
女性	461人	69.5%	29.5%	0.9%	31人
性別・子どもの有無					
男性子ども無し	101人	2.9%	91.4%	5.7%	30人
男性子ども有り	166人	6.8%	93.2%	0.0%	4人
男性子ども不明	17人				11人
女性子ども無し	120人	29.9%	67.0%	3.1%	22人
女性子ども有り	335人	81.8%	17.9%	0.3%	5人
女性子ども不明	8人				4人

構成比は有効回答者数を母数として算出（複数回答）

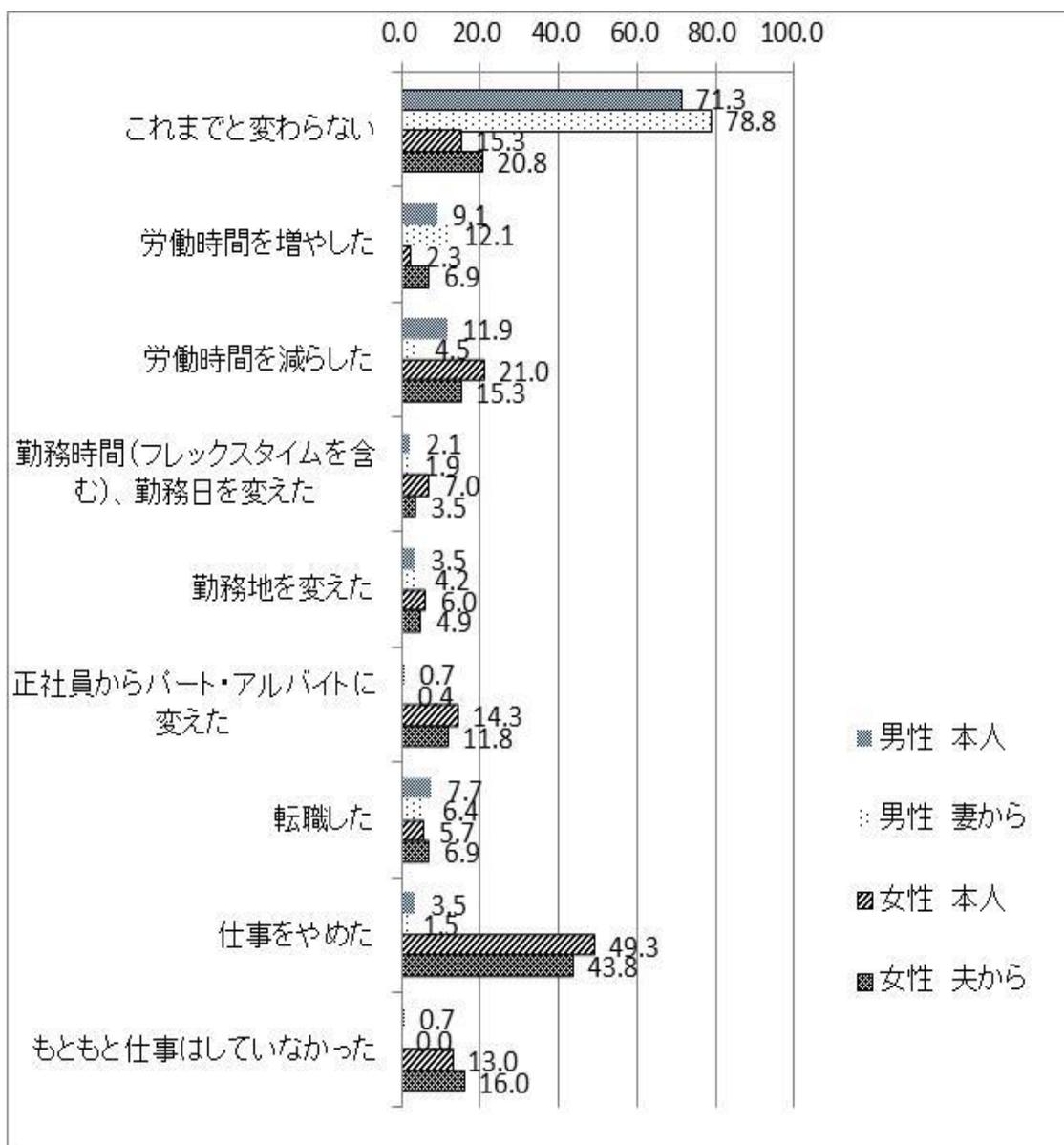
辞めた理由

		結婚したため	出産のため	育児のため	仕事を辞めたため	職場から辞めたため	その他	無回答	計
					仕事を辞めたため	職場から辞めたため			
男	回答数	5	1	5	3	4	0	13	
	構成比	38.5%	7.7%	38.5%	23.1%	30.8%	-	-	
女	回答数	112	179	80	18	31	0	299	
	構成比	37.5%	59.9%	26.8%	6.0%	10.4%	-	-	
無回答	回答数	0	0	0	0	0	0	0	
	構成比	-	-	-	-	-	-	-	
計	回答数	117	180	85	21	35	0	312	

※構成比は有効回答者数を母数として算出（複数回答）

(2) 子どもが生まれてからの働き方 (問 23)

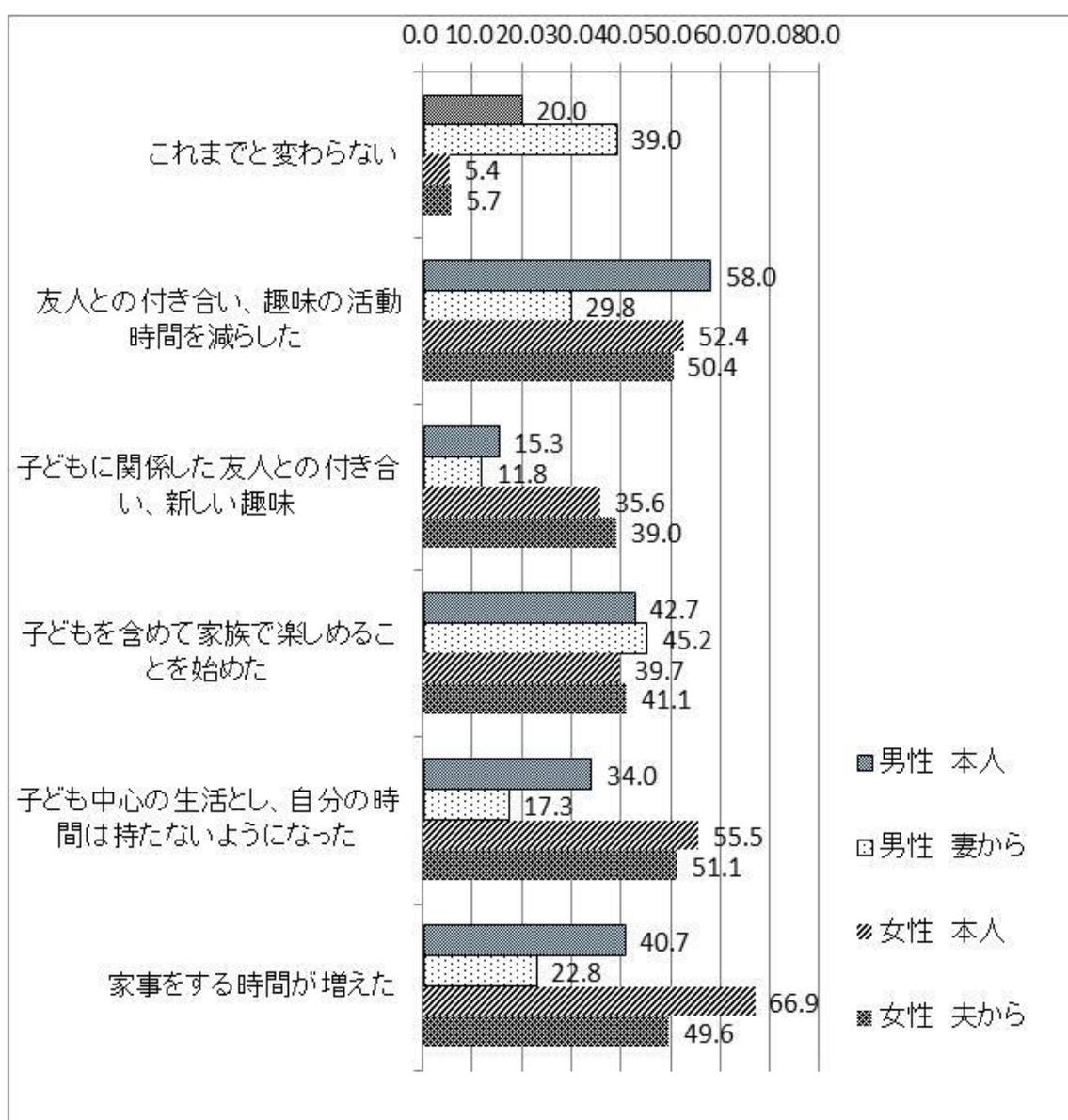
一人目の子どもが生まれてからの働き方について回答者本人と配偶者について聞いたところ、男性は「これまでと変わらない」が 7 割以上であり、女性は「仕事をやめた」が 5 割弱で最も多くなっている。



(3) 子どもが生まれてからの日頃の自分の時間の過ごし方 (問 23)

子どもが生まれてからの日頃の自分の時間の過ごし方回答者本人と配偶者について聞いたところ、男性の過ごし方については、回答者本人は「友人との付き合い、趣味の活動時間を減らした」が58.0%で最も多く、妻からは「子どもを含めて家族で楽しめることを始めた」が42.7%と最も多くなっている。

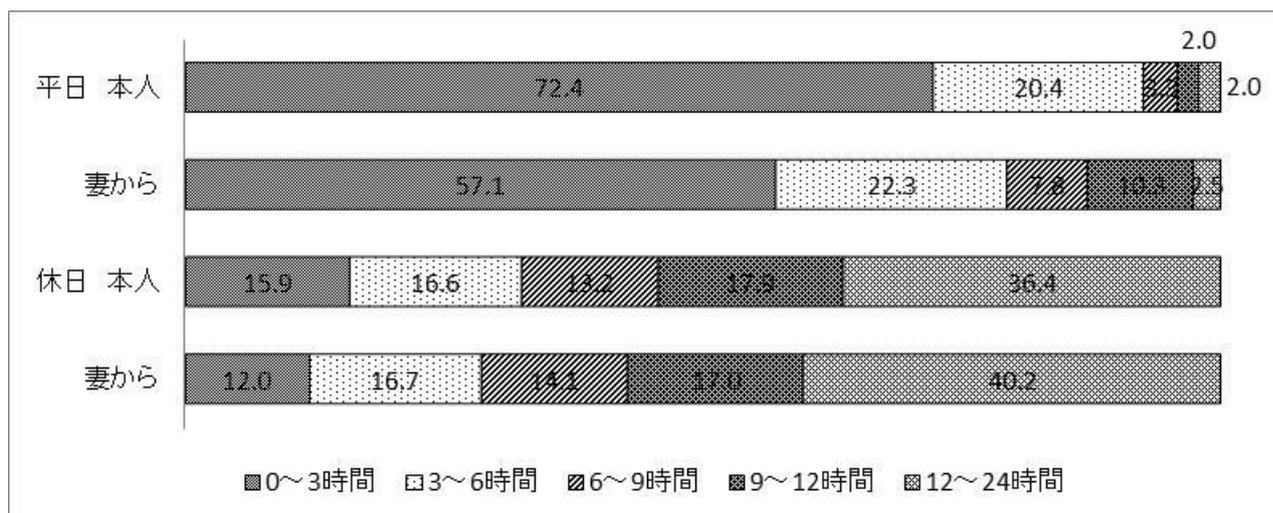
女性の過ごし方については、回答者本人は「家事をする時間が増えた」が66.9%で最も多く、夫からは、「子ども中心の生活とし、自分の時間は持たないようになった」が51.1%で最も多くなっている。



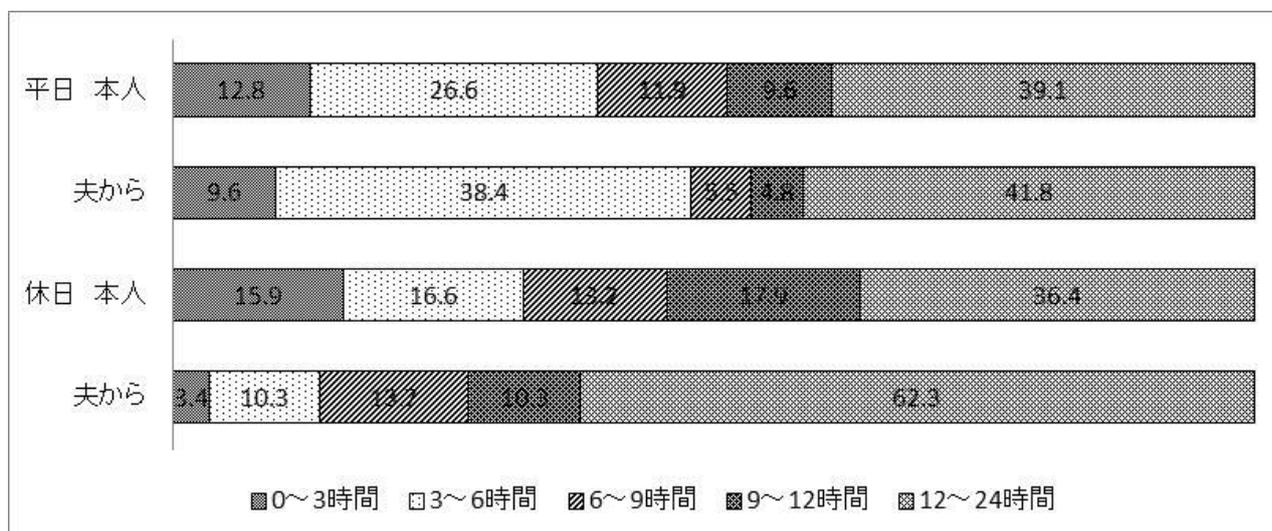
(4) あなたや配偶者が子どもと過ごす時間（問 24）

子どもと過ごす時間については、男性の平日は「0～3 時間」が 72.4%で最も多く、
 休日は「12～24 時間」がもっと多くなっている。女性の平日は、「12～24 時間」が
 約 4 割と最も多く、」休日も「12～24 時間」が最も多く、夫から見た割合が多い。

男性の配偶者や子どもと過ごす時間



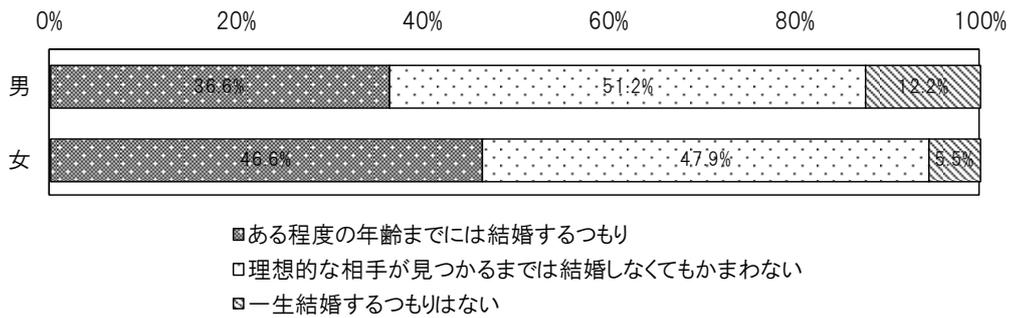
女性の配偶者や子どもと過ごす時間



3. 結婚に関する意識

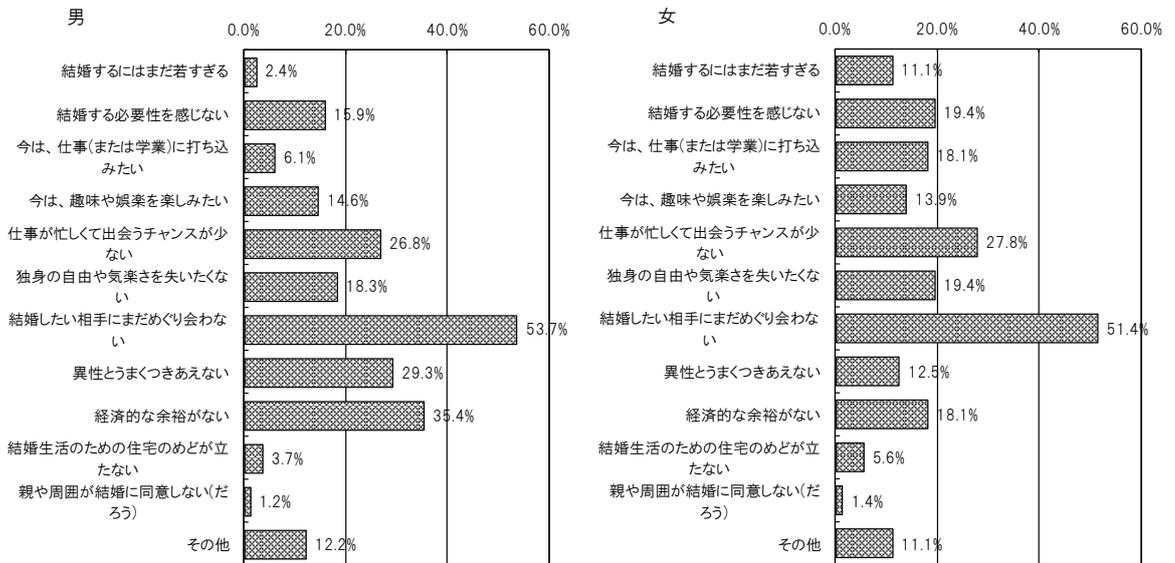
(1) 結婚に対する考え (問 30)

結婚したことがない方に結婚に対する考えを聞いたところ、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が最も多くなっている。20 歳代では「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が最も多く、30 歳代、40 歳代では「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が最も多くなっている。



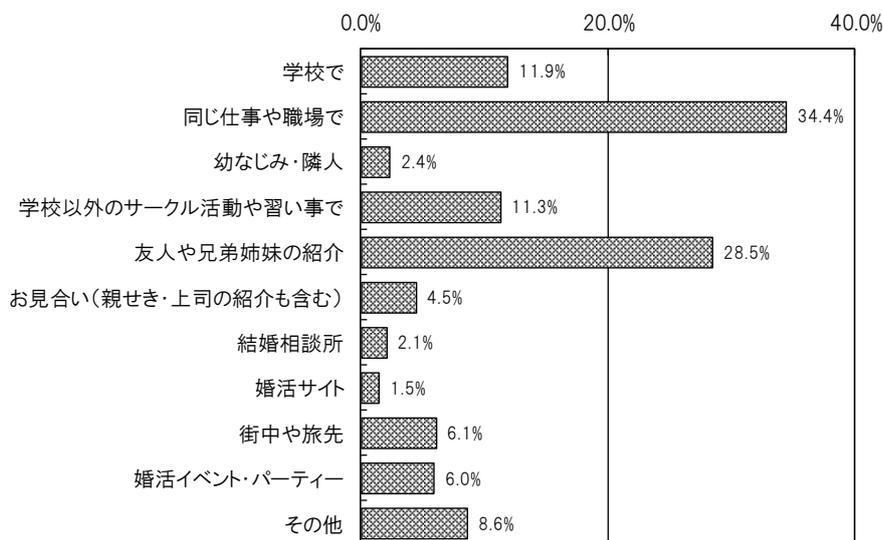
(2) 独身でいる理由 (問 32)

男女とも「結婚したい相手にまだめぐり合わないが」5 割以上で最も多くなっている。男性は続いて「経済的な余裕がない」「異性とうまくつきあえない」が多く、女性は「仕事が忙しくて出会うチャンスが少ない」となっている。



(3) 結婚相手と知り合ったきっかけ、知り合うきっかけとして期待すること (問 5)

「同じ仕事・職場で」が34.4%と最も多く、続いて「友人や兄弟姉妹の紹介」28.5%となっている。独身者では、20歳代では「友人や兄弟姉妹の紹介」が最も多く、30歳代では「婚活イベントやパーティー」がもっと多くなっている。



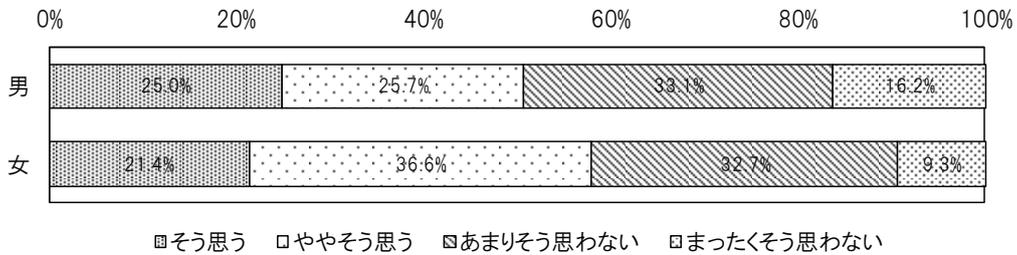
独身者の知り合うきっかけとして期待すること

		男性			女性		
		20歳代	30歳代	40歳代	20歳代	30歳代	40歳代
1	学校で	6.9%	0.0%	0.0%	3.4%	4.2%	7.4%
2	同じ仕事や職場で	17.2%	11.1%	3.6%	13.8%	12.5%	14.8%
3	幼なじみ・隣人	1.7%	0.0%	0.0%	3.4%	6.3%	7.4%
4	学校以外のサークル活動や習い事で	15.5%	6.3%	7.1%	10.3%	8.3%	7.4%
5	友人や兄弟姉妹の紹介	13.8%	19.0%	7.1%	19.0%	8.3%	7.4%
6	お見合い(親せき・上司の紹介を含む)	5.2%	7.9%	7.1%	0.0%	0.0%	7.4%
7	結婚相談所	1.7%	3.2%	7.1%	1.7%	2.1%	3.7%
8	婚活サイト	1.7%	3.2%	0.0%	0.0%	4.2%	3.7%
9	街中や旅先	5.2%	9.5%	17.9%	6.9%	4.2%	3.7%
10	婚活イベント・パーティー	8.6%	12.7%	10.7%	10.3%	20.8%	3.7%
11	その他	3.4%	6.3%	3.6%	3.4%	2.1%	11.1%
12	無回答	19.0%	20.6%	35.7%	27.6%	27.1%	22.2%
	未婚人数	32	35	23	37	29	15
	調査総数	38	116	128	69	191	201
	未婚率	84.2%	30.2%	18.0%	53.6%	15.2%	7.5%

4. ワーク・ライフ・バランスに関する意識（問 34）

（1） 仕事と生活のバランス（ワーク・ライフ・バランス）はうまく取れていると思うか。

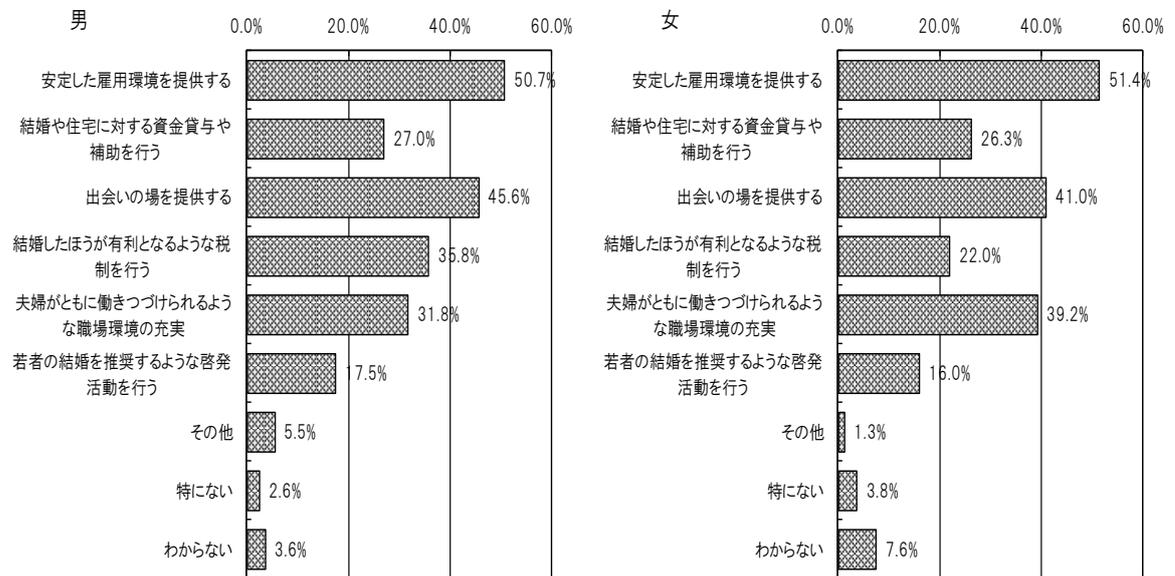
男性は、「あまりそう思わない」が 33.1%で最も多く、女性は「ややそう思う」が 36.6%で最も多い。



5. 期待する少子化施策

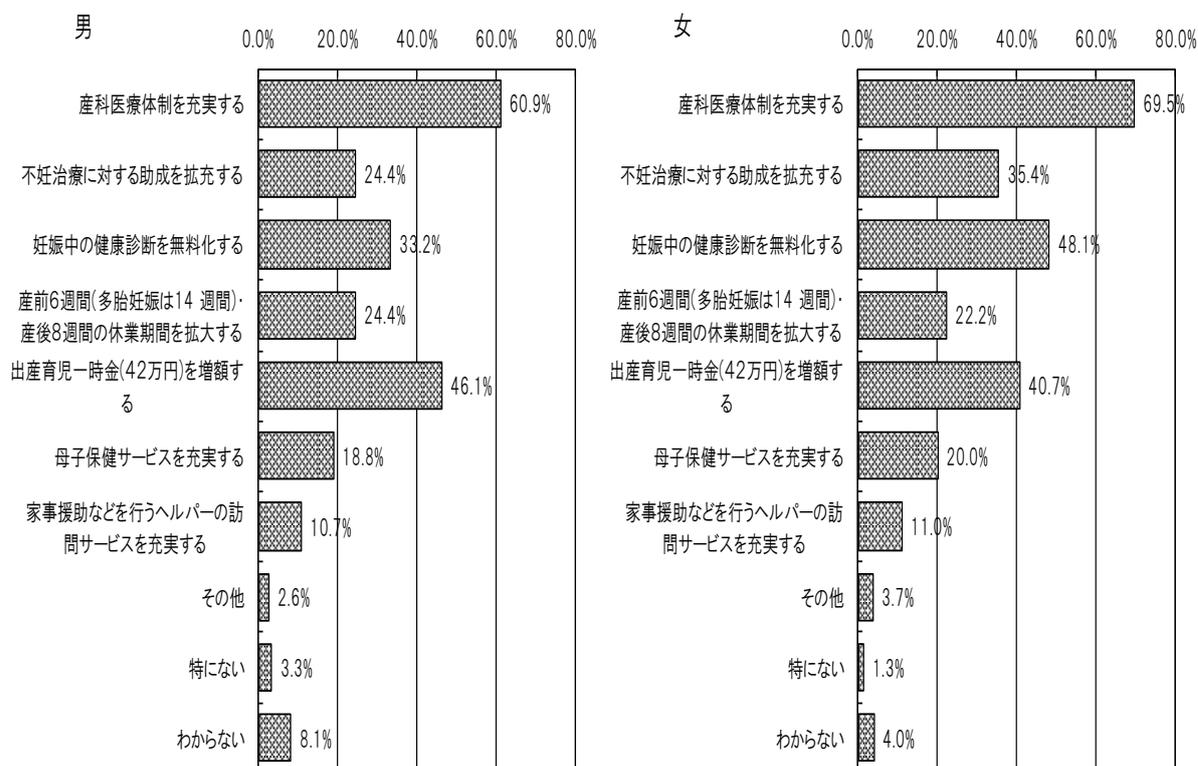
（1）「結婚を希望する人」の結婚を支援する施策（問 37）

「安定した雇用環境を提供する」が最も多く、続いて「出会いの場を提供する」となっている。



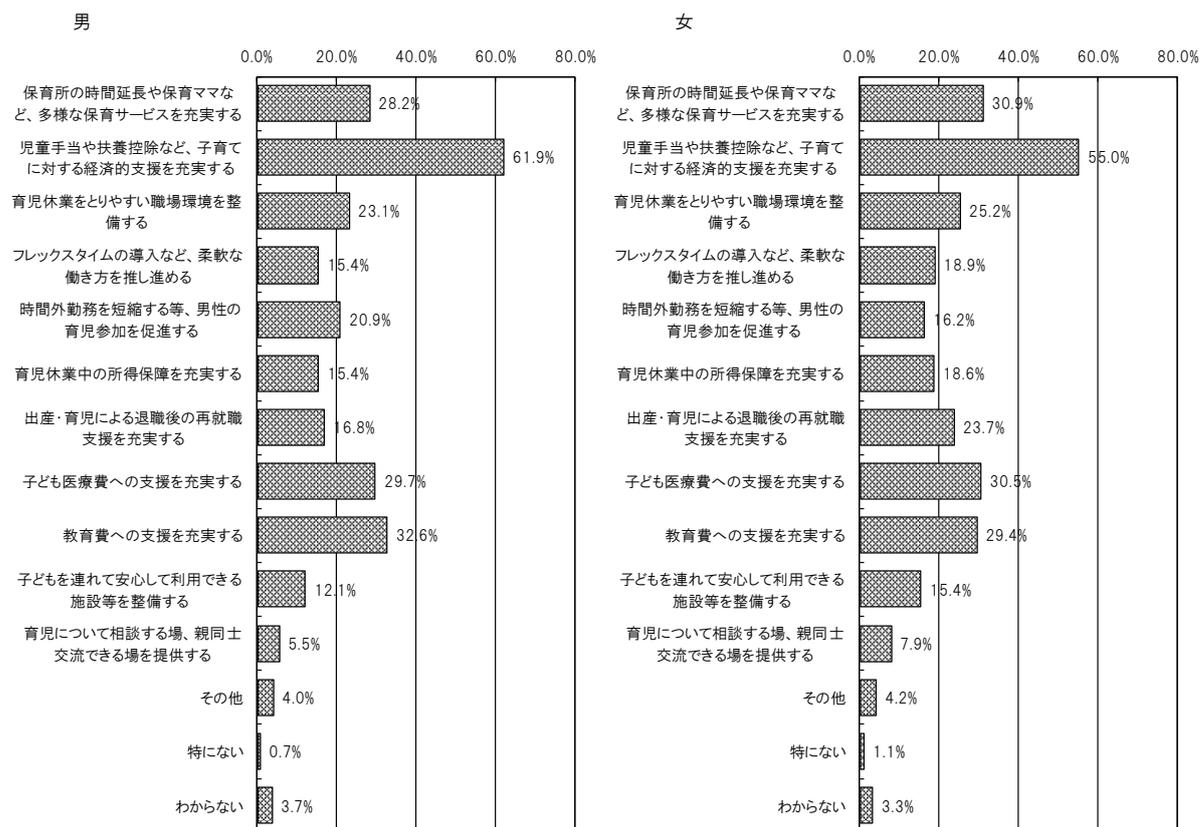
(2) 安心して妊娠・出産ができる環境を整備する施策（問38）

「産科医療体制を充実する」が7割と最も多く、続いて、男性は「主産育児一時金を増額する」が46.1%、女性は「妊娠中の健康診断を無料化する」が48.1%となっている。



(3) 子育てを支援する施策（問 39）

「児童手当や扶養控除など、子育てに対する経済的支援を充実する」が最も多く、子どもの人数が増えるにつれ、割合が増加している。続いて20歳代は「育児休暇を取りやすい職場環境を整備する」が28.3%、30歳代では「教育費への支援を充実する」が34.3%、40歳代では「子ども医療費への支援を充実する」が33.4%となっている。

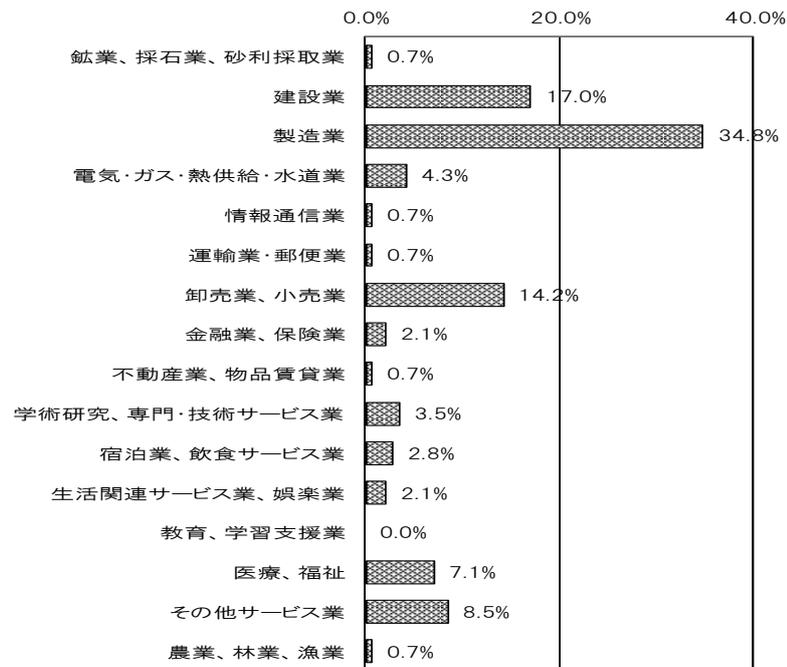


II 企業意識調査

1. 企業の概要

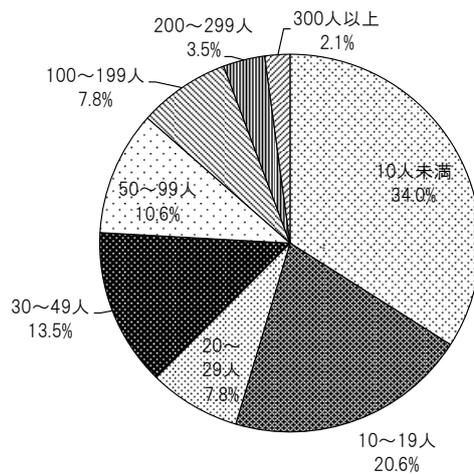
(1) 業種 (問1)

「製造業」が34.8%で最も多く、続いて「建設業」が17.0%となっている。



(2) 従業員数 (問2)

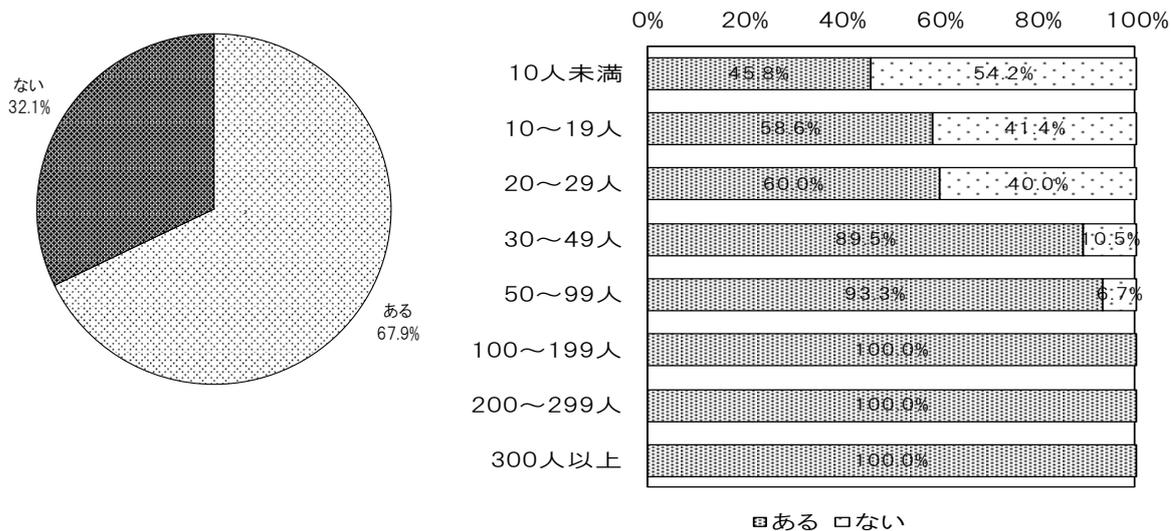
「10人未満」34.0%で最も多く、続いて「10～19人」が20.6%となっている。



2. 各種支援制度について

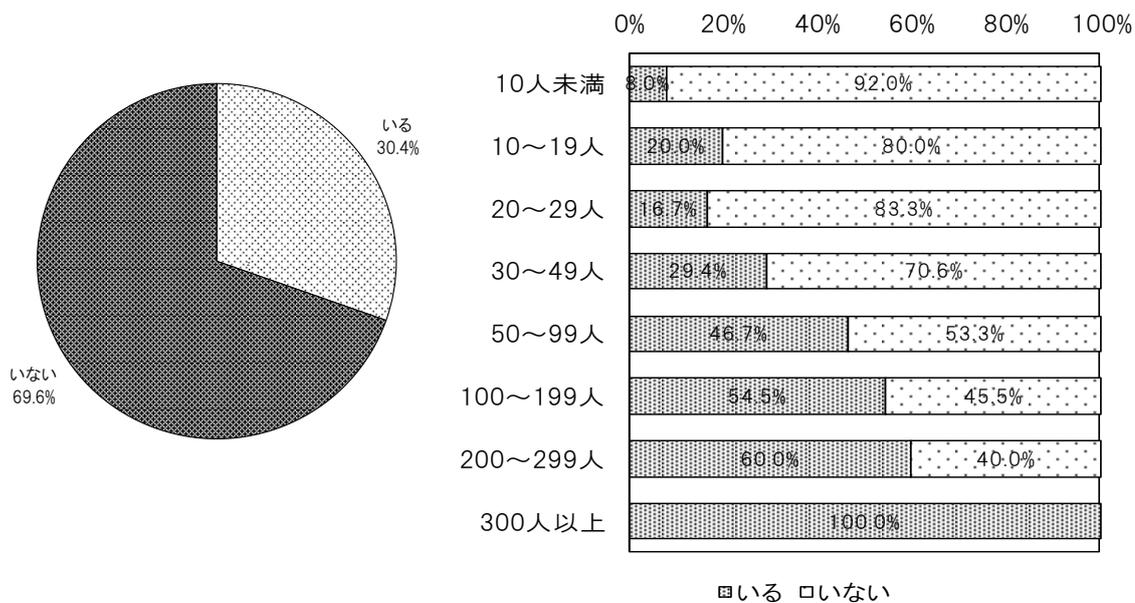
(1) 育児休業制度の有無（問7）

育児休業制度の有無については、10人未満は「ない」が54.2%と最も多く、従業員数が多くなるにつれ、「ある」の構成比が高くなっている。



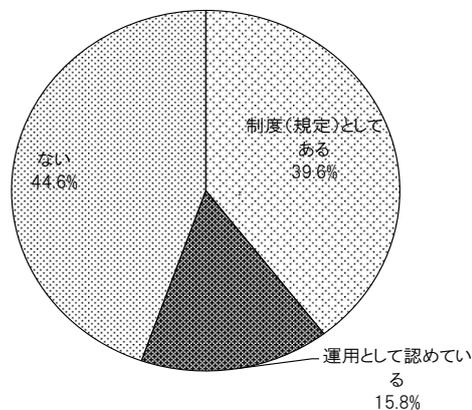
(2) 育児休業制度を取得した人（問8）

「いない」が69.6%、「いる」が30.4%となっている。従業員数が多くなるにつれ、「いる」の構成比が高くなっている。



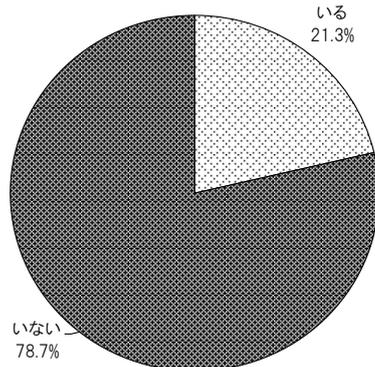
(3) 短時間勤務制度の有無 (問 10)

「制度としてない」が 44.6%、「ある」が 39.6%となっている。



(4) 短時間勤務制度を取得した人 (問 11)

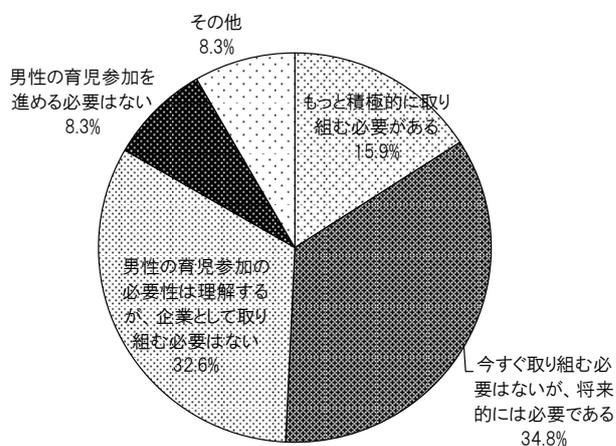
「いない」が 78.7%、「いる」が 21.3%となっている。



3. 男性の育児参加について

(1) 企業が男性の育児参加促進に取り組むことについて (問 20)

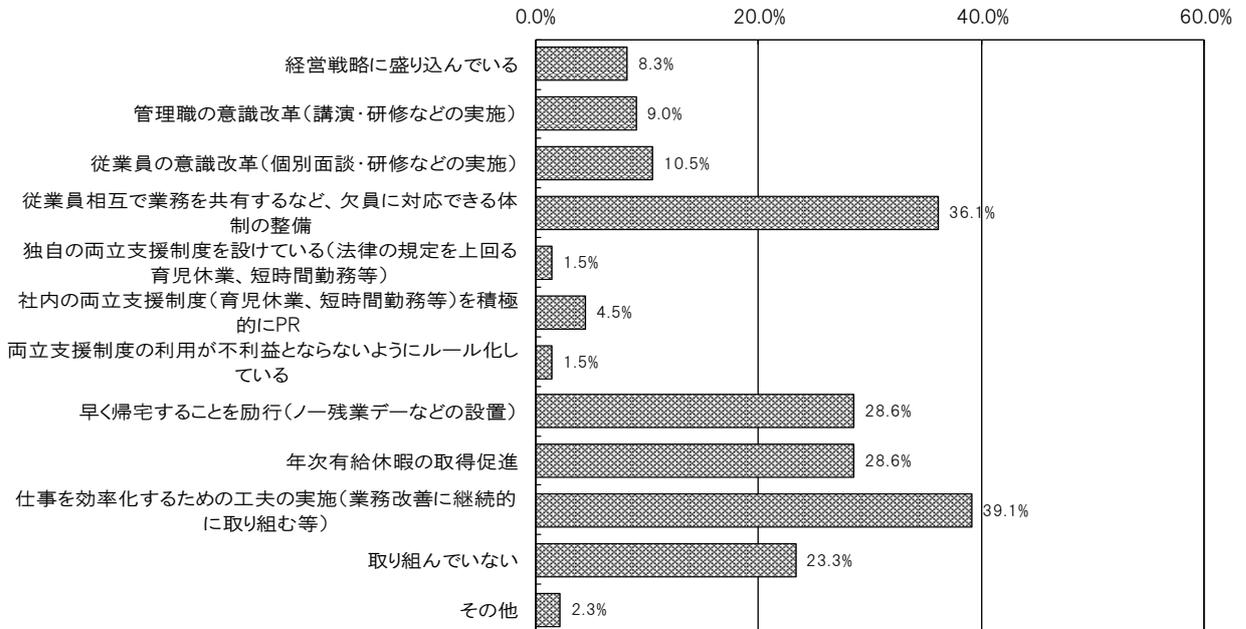
「今すぐ必要はないが、将来的には必要」が 34.8%で最も多く、続いて「理解するが企業として取り組む必要はない」が 32.6%となっている。



4. 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

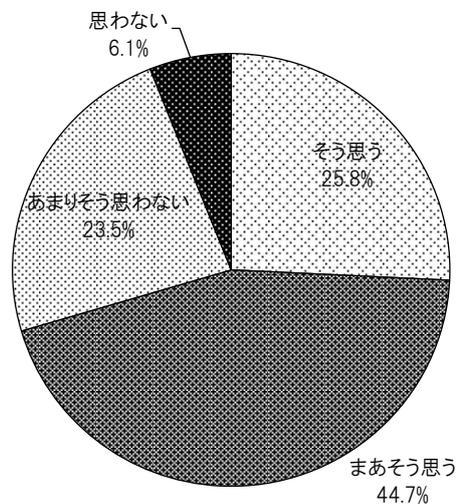
（1）企業で取り組んでいること（問 22）

「仕事を効率化するための工夫の実施」が 39.1%で最も多く、続いて「従業員相互で業務を共有するなど、欠員に対応できる体制の整備」が 36.1%となっている。



（2）結婚・子育て支援や仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）への取り組みは貴社にとってプラスの効果になると思うか（問 23）

「まあそう思う」が 44.7%で最も多く、続いて「そう思う」が 25.8%となっている。



(3) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に取り組むために行政に望むこと

「取り組みに対する助成」が49.6%で最も多く、続いて「保育園や子ども交流センターなどの子どもの預かりに関するメニューを拡充」が44.8%となっている。（問27）

